

防犯・薬物・地域支援から見た日本とアメリカ社会の比較

心理学部心理学科

3年 佐々部さら 定藤広樹
2年 河野善信 多田彩乃

ブラウンりおな 古井陽彩
西村涼穂 藤野心愛

2025年 2月16～27日



『防犯・地域コミュニティの違い』

【日本とアメリカの殺人事件発生件数の違い】

① 日本

年次	発生件数	発生率
2017年	306	0.2
2018	334	0.3
2019	319	0.3
2020	318	0.3
2021	285	0.2

⑥ 米国

年次	発生件数	発生率
2017年	17,294	5.2
2018	16,374	4.9
2019	16,669	5.0
2020	21,570	6.4
2021	22,941	6.8

日本：件数が少なく発生率が低い
令和6年版 犯罪白書

アメリカ：高い件数と発生率

日本は長年、殺人事件の発生件数・発生率ともに低い水準で推移している一方、アメリカでは経済格差や社会的要因が複雑に絡み合い、殺人事件が高い水準で発生している。両国ともに地域コミュニティは存在しているが、社会背景の違いが犯罪発生率に影響を与えていると考えられる。

※殺人事件の発生件数は、一定期間内に実際に発生した事件の数を示す指標であり、発生率は、通常「人口10万人あたりの年間発生件数」で表す

【日米の警察の取り組み】

《日本》交番・駐在所の役割

- ・地域住民と連携し、巡回パトロールや連絡活動を実施
- ・地域の実態に即した安全対策
- ・昼夜問わず警戒体制を維持し、身近な不安を解消

《アメリカ》先進的な防犯活動と職員へのメンタルケア

ビバリーヒルズ警察署

- ・ドローン/防犯カメラによる巡回で犯罪を未然に防止
- ・富裕層を狙った犯罪対策に重点
- ・警察犬が薬物・爆発物検知、緊急時には警察官の保護にも対応
- ・職員へのメンタルケアとして、セラピー犬を導入

パサディナ警察署

- ・住民が警察にアクセスしやすい環境づくりを重視
- ・市民向けに銃や警察法の学びの場を提供
- ・セラピー犬、ソファ、マッサージチェアを備えた休憩スペースで職員を支援
- ※プライバシー保護の意識が高く、ドローン使用は禁止

【防犯対策】

《日本》

・不審者撃退訓練

→日本の学校では、警察によって教育者・先生に対して「さすまた」を使用した訓練をしている

《アメリカ》

・アクティブシューター訓練

→アメリカでは、学校や会社などでアクティブシューター訓練を定期的に行われており、生徒や職員が銃撃事件発生時に適切に対応できるよう訓練をしている

・大学でもリアルな防犯教育

→キャニオンズ大学（COC）では、銃による殺人事件を想定した“現場検証”の授業が行われ、学生が実践的に学んでいる

・自衛手段の所持

→生徒がスタンガンやペッパーズプレーを携帯し、自己防衛の意識が高められる



ビバリーヒルズ警察署特殊車両前



パサディナ警察署留置施設



キャニオンズ大学“現場検証”



スタンガンとペッパーズプレー

『薬物問題』

フェンタニル

→原料や製品が中国、メキシコ、カナダから密輸入され国際問題に偽造薬に混入し若者の過剰摂取が深刻化、SNSで簡単に入手でき問題が拡大

フェンタニルの主な特徴

- ▷1960年に開発されたオピオイド（麻薬性鎮痛剤）の一種
 - ▷本来は医療用で、がんや手術時の痛みを軽減する効果
 - ▷効き目はヘロインの50倍、モルヒネの100倍で、強い中毒性。致死量はわずか2ミリグラム
 - ▷米国では過剰摂取により2021年に7万人以上が死亡した
- ※米メディアなどによる



日本：大麻が問題

2023.11.30読売新聞

- ・初回使用は20歳未満が最多
- ・主なきっかけ「友人など周囲からの誘い」

ロサンゼルス：大麻は合法

《大麻ショップ》

- ・入店時にIDやパスポートで年齢確認
- ・カルフォルニア州は21歳以上のみ購入可能
- ・大麻は「腐った卵」と「タイヤの擦れたような匂い」が特徴
- ・大麻草抽出クリームはアロマのような香り



大麻ショップ

《利用目的》

- ・医療（治療・痛み緩和）
- ・娯楽目的
- ・ペットケア用途にも活用



大麻リキッド



大麻草から抽出した成分が入ったクリーム（肩こり・腰痛）

『日米のホームレス支援の違い』

■日本

《原因》

- ・失業や高齢による収入減

《特徴》

- ・昭和に比べ路上生活者は減少、犯罪被害者も少ない

《支援》

- ・公共住宅や生活保護、NPO法人・宗教団体による炊き出しや相談支援

■アメリカ

《原因》

- ・薬物依存・精神疾患、失業、高額な医療費や家賃

《特徴》

- ・テント生活が多く、薬物犯罪に巻き込まれるリスクもある

《支援》

- ・食事・衣類提供に加え、メンタルケアや地域連携による自立支援を重視



現地でのボランティア活動



『まとめ』

日米ともに地域コミュニティの重要性は共通認識ではあるが、課題は山積みである。日本では自治会（町内会）への不加入などにより関係が希薄化しており、米国では人種差別などが要因で地域連携が困難な場面も多い。

《日本の課題と改善策（提言）》

1. 防犯

犯罪の多様化に対応するため、防犯カメラやドローンを活用し、現場の状況を事前に把握できる体制の整備が求められる（住民の理解と協力が不可欠）

2. 地域コミュニティ

町内会への不参加や交流の減少により、つながりが希薄化している。防犯・防災訓練などを通じ、住民間の信頼関係を築く必要がある

3. 薬物問題

薬物乱用対策として、学校現場でリハビリ関係者や医療関係者と連携した教育を行うとともに、SNSを通じた注意喚起も推進すべきである

4. ホームレス支援

一時的支援ではなく、職業訓練や就労支援による自立支援が重要である。

また、支援者（警察関係者等）の心理的負担を軽減するため、セラピー犬の導入やリラックス空間の整備も有効である